

平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月 18日

上場会社名 株式会社アオキインターナショナル

上場取引所 東大

コード番号 8214

本社所在都道府県

(URL <http://www.aki-international.co.jp/>)

神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 青木 拓憲

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 中村 憲侍 TEL (045) 941 - 4888

決算取締役会開催日 平成 16年 11月 18日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16年 12月 9日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 16年 9月中間期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	27,486	9.4	689	34.8	778	11.9
15年9月中間期	30,327	3.1	1,056	16.3	883	18.5
16年3月期	68,359	0.5	5,374	20.8	5,122	27.4

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	61	75.1	1.35
15年9月中間期	246	153.8	5.43
16年3月期	1,964	48.7	42.67

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 45,709,421株 15年9月中間期 45,445,563株 16年3月期 45,000,370株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	6	00	-	-
15年9月中間期	6	00	-	-
16年3月期	-	-	12	00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	109,121	82,381	75.5	1,796.13
15年9月中間期	117,112	76,986	65.7	1,746.14
16年3月期	123,634	82,552	66.8	1,814.37

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 45,866,007株 15年9月中間期 44,089,690株 16年3月期 45,474,533株
 期末自己株式数 16年9月中間期 3,258,745株 15年9月中間期 5,035,062株 16年3月期 3,650,219株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期末 円 銭	円 銭
	63,600	5,000	2,100	6 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45円 79銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	12,755		8,654		16,350	
2		売掛金	1,326		1,184		2,844	
3		有価証券	4,999		-		4,999	
4		たな卸資産	11,992		11,112		10,521	
5		その他	2,514		3,074		3,438	
		貸倒引当金	0		0		1	
		流動資産合計	33,589	28.7	24,025	22.0	38,153	30.9
固定資産								
1	1	有形固定資産						
	2	(1) 建物	18,299		17,178		17,687	
	2	(2) 土地	23,721		23,711		23,716	
		(3) その他	5,779		6,244		5,599	
		有形固定資産合計	47,800	40.8	47,134	43.2	47,003	38.0
2		無形固定資産	3,516	3.0	3,918	3.6	3,502	2.8
3		投資その他の資産						
		(1) 関係会社株式	6,690		10,468		10,468	
		(2) 差入保証金	10,922		10,032		10,398	
		(3) 敷金	9,729		10,163		9,718	
	2	(4) その他	4,831		3,347		4,349	
		貸倒引当金	15		0		0	
		投資その他の資産合計	32,157	27.5	34,011	31.2	34,935	28.3
		固定資産合計	83,474	71.3	85,063	78.0	85,440	69.1
		繰延資産	49	0.0	31	0.0	40	0.0
		資産合計	117,112	100.0	109,121	100.0	123,634	100.0

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
流動負債									
1		3,061		2,730		3,388			
2		6,485		4,967		6,288			
3		-		300		-			
4		10,320		820		10,320			
5	2	2,480		1,580		2,030			
6		230		137		1,498			
7		424		469		663			
8	3	2,425		2,567		3,131			
			25,428	21.7		13,572	12.4	27,321	22.1
固定負債									
1		5,180		4,360		4,770			
2	2	7,920		6,340		7,130			
3		284		288		289			
4		262		559		535			
5		-		495		-			
6		1,049		1,123		1,035			
			14,696	12.6		13,166	12.1	13,760	11.1
			40,125	34.3		26,739	24.5	41,081	33.2
(資本の部)									
資本金									
		23,282	19.9	23,282	21.3	23,282	18.8		
資本剰余金									
1		22,502		25,574		25,574			
			22,502	19.2		25,574	23.4	25,574	20.7
利益剰余金									
1		986		986		986			
2		30,457		30,458		30,457			
3		2,204		3,369		3,654			
			33,648	28.7		34,815	31.9	35,098	28.4
			134	0.1		380	0.4	467	0.4
			2,580	2.2		1,672	1.5	1,871	1.5
			76,986	65.7		82,381	75.5	82,552	66.8
			117,112	100.0		109,121	100.0	123,634	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	1	30,327	100.0	27,486	100.0	68,359	100.0
売上原価		14,769	48.7	13,045	47.5	32,823	48.0
売上総利益		15,557	51.3	14,441	52.5	35,536	52.0
販売費及び一般管理費		14,500	47.8	13,751	50.0	30,161	44.1
営業利益		1,056	3.5	689	2.5	5,374	7.9
営業外収益	2	878	2.9	937	3.4	1,840	2.7
営業外費用	3	1,052	3.5	848	3.1	2,093	3.1
経常利益		883	2.9	778	2.8	5,122	7.5
特別利益	4	3	0.0	105	0.4	4	0.0
特別損失	5	418	1.4	755	2.7	1,413	2.1
税引前中間(当期) 純利益		468	1.5	128	0.5	3,712	5.4
法人税、住民税及び 事業税	6	222		67		1,755	
法人税等調整額	6	-	0.7	-	0.3	7	2.5
中間(当期)純利益		246	0.8	61	0.2	1,964	2.9
前期繰越利益		1,959		3,335		1,959	
自己株式処分差損		1		26		5	
中間配当額		-		-		264	
中間(当期)未処分利益		2,204		3,369		3,654	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 個別法による原価法 ただし、キッズ部門は売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 ————— その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 個別法による原価法 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左 子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 15～41年 構築物 10～20年 器具備品 5～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 5年の償却期間に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費は、商法施行規則の規定に基づき、3年間で均等額を償却する方法によっております。</p>	同左	同左
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎に当中間会計期間末における退職給付債務から年金資産残高並びに未認識数理計算上の差異額を加減した額を退職給付引当金(又は前払年金費用)として計上しております。 また、数理計算上の差異は発生年度の翌期から5年間で均等額を費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労引当金については、従来支出時の費用としておりましたが、役員の在任期間の長期化等により役員退職慰労金の金額的重要性が増してきたこと及び役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み、役員の在任期間にわたり費用配分することにより期間損益を適正化し、財務体質の健全化を図るため当中間会計期間より内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更により、過年度相当額513百万円を当事業年度に亘って全額認識することとし、当中間会計期間については、その期間に対応する256百万円を特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は15百万円減少し、税引前中間純利益は262百万円減少しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎に当中間会計期間末における退職給付債務から年金資産残高並びに未認識数理計算上の差異額を加減した額を退職給付引当金(又は前払年金費用)として計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度の翌期から5年間で均等額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎に当期末における退職給付債務から年金資産残高並びに未認識数理計算上の差異額を加減した額を退職給付引当金(又は前払年金費用)として計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度の翌期から5年間で均等額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労引当金については、従来支出時の費用としておりましたが、役員の在任期間の長期化等により役員退職慰労金の金額的重要性が増してきたこと及び役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み、役員の在任期間にわたり費用配分することにより期間損益を適正化し、財務体質の健全化を図るため当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更により、過年度相当額513百万円を特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は31百万円減少し、税引前当期純利益は535百万円減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5)ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備えるため、使用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上しております。 (会計方針の変更) 従来、ポイント使用に伴う売上値引に対応する費用は、ポイント使用時に計上してはありましたが、ポイントの使用率を合理的に見積るためのシステムが整備されたことを契機に、財務内容の健全化とより適正な期間損益計算を目的として、当中間会計期間より、上記の方法によりポイント引当金を計上する方法に変更いたしました。 これに伴い、ポイント引当金繰入額のうち、当中間会計期間に付与したポイントに対応する額については売上原価に計上し、前事業年度以前に付与したポイントに対応する額については特別損失に計上しております。 この結果、従来の方によった場合と比べ、当中間会計期間の営業利益及び経常利益は46百万円増加し、税引前中間純利益は495百万円減少しております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理の特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の支払利息 (3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内で個別契約毎にヘッジを行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 (3) ヘッジ方針 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 (3) ヘッジ方針 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
7 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事 項	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象は 重要な条件が同一であるた め、高い有効性を有してお ります。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は、税抜方式によっ ております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 消費税等の会計処理 同左	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含 めて表示しておりました「関係会社株式」(前中間会計期間245百 万円)については、資産総額の100分の5を超えることとなった ため、当中間会計期間より区分掲記しております。	—

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—	(外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」 (平成15年法律第9号)が平成15年3月 31日に交付され、平成16年4月1日以降 開始する事業年度より外形標準課税制度 が導入されたことに伴い、当中間会計 期間から「法人事業税における外形標準 課税部分の損益計算書上の表示につい ての実務上の取扱い」(平成16年2月13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告 第12号)に従い法人事業税の付加価値割 及び資本割については、販売費及び一般 管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が93百 万円増加し、営業利益、経常利益及び 税引前中間純利益が93百万円減少して おります。	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 28,485 百万円</p> <p>2 担保提供資産</p> <p>(1) 長期借入金(一年内返済予定分) 840 百万円に対して下記の資産 を担保に供しております。</p> <p>建物 224 百万円 土地 2,240 投資有価証券 38 計 2,503</p> <p>(2) 土地607百万円は、店舗賃貸借契約 に基づき担保に供されております。</p> <p>3 消費税等 仮払消費税等と仮受消費税等は 相殺のうえ流動負債の「その他」 に含めて表示しております。</p> <p>4 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調 達を行うため主要取引金融機関 と当座貸越契約を締結しており ます。</p> <p>当座貸越 極度額 10,700 百万円 借入実行 残高 - 差引額 10,700</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 29,072 百万円</p> <p>2 担保提供資産</p> <p>(1) 建物 210 百万円 土地 2,240 投資有価証券 53 計 2,504 なお、担保付債務はありません。</p> <p>(2) 土地607百万円は、店舗賃貸借契約 に基づき担保に供されております。</p> <p>3 消費税等 同左</p> <p>4 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調 達を行うため主要取引金融機関 と当座貸越契約を締結しており ます。</p> <p>当座貸越 極度額 11,700 百万円 借入実行 残高 300 差引額 11,400</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 29,095 百万円</p> <p>2 担保提供資産</p> <p>(1) 長期借入金(一年内返済予定分) 420 百万円に対して下記の資産 を担保に供しております。</p> <p>建物 217 百万円 土地 2,240 投資有価証券 55 計 2,513</p> <p>(2) 土地607百万円は、店舗賃貸借契約 に基づき担保に供されております。</p> <p>4 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調 達を行うため主要取引金融機関 と当座貸越契約を締結しており ます。</p> <p>当座貸越 極度額 10,700 百万円 借入実行 残高 - 差引額 10,700</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月 1 日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1 日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1 日 至 平成16年3月31日)																						
<p>1 当社は事業の性質上、上半期に比し下半期の売上高の割合が高くなり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。当中間会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>前事業年度 の下半期</td> <td>36,698 百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td>30,327</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>67,025</td> </tr> </table>	前事業年度 の下半期	36,698 百万円	当中間期	30,327	計	67,025	<p>1 当社は事業の性質上、上半期に比し下半期の売上高の割合が高くなり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。当中間会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>前事業年度 の下半期</td> <td>38,032 百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td>27,486</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>65,518</td> </tr> </table>	前事業年度 の下半期	38,032 百万円	当中間期	27,486	計	65,518	<p>1 ———</p>										
前事業年度 の下半期	36,698 百万円																							
当中間期	30,327																							
計	67,025																							
前事業年度 の下半期	38,032 百万円																							
当中間期	27,486																							
計	65,518																							
<p>2 営業外収益のうち重要なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>11 百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td>575</td> </tr> </table>	受取利息	11 百万円	不動産賃貸収入	575	<p>2 営業外収益のうち重要なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>13 百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td>590</td> </tr> </table>	受取利息	13 百万円	不動産賃貸収入	590	<p>2 営業外収益のうち重要なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>27 百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td>1,145</td> </tr> </table>	受取利息	27 百万円	不動産賃貸収入	1,145										
受取利息	11 百万円																							
不動産賃貸収入	575																							
受取利息	13 百万円																							
不動産賃貸収入	590																							
受取利息	27 百万円																							
不動産賃貸収入	1,145																							
<p>3 営業外費用のうち重要なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>29 百万円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>転貸不動産費用</td> <td>668</td> </tr> </table>	支払利息	29 百万円	社債利息	163	転貸不動産費用	668	<p>3 営業外費用のうち重要なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>39 百万円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>転貸不動産費用</td> <td>686</td> </tr> </table>	支払利息	39 百万円	社債利息	35	転貸不動産費用	686	<p>3 営業外費用のうち重要なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>76 百万円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>転貸不動産費用</td> <td>1,345</td> </tr> </table>	支払利息	76 百万円	社債利息	300	転貸不動産費用	1,345				
支払利息	29 百万円																							
社債利息	163																							
転貸不動産費用	668																							
支払利息	39 百万円																							
社債利息	35																							
転貸不動産費用	686																							
支払利息	76 百万円																							
社債利息	300																							
転貸不動産費用	1,345																							
<p>4 ———</p>	<p>4 特別利益のうち重要なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券 売却益</td> <td>104 百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券 売却益	104 百万円	<p>4 ———</p>																				
投資有価証券 売却益	104 百万円																							
<p>5 特別損失のうち重要なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>差入保証金・ 敷金解約損</td> <td>22 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物除却損</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損失</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>過年度役員退職 慰労引当金繰入額</td> <td>256</td> </tr> </table>	差入保証金・ 敷金解約損	22 百万円	建物除却損	68	店舗閉鎖損失	15	過年度役員退職 慰労引当金繰入額	256	<p>5 特別損失のうち重要なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物除却損</td> <td>57 百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損失</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>過年度ホィト 引当金繰入 額</td> <td>542</td> </tr> </table>	建物除却損	57 百万円	店舗閉鎖損失	91	過年度ホィト 引当金繰入 額	542	<p>5 特別損失のうち重要なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>差入保証金・ 敷金解約損</td> <td>45 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物除却損</td> <td>271</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損失</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>過年度役員退職 慰労引当金繰入額</td> <td>513</td> </tr> </table>	差入保証金・ 敷金解約損	45 百万円	建物除却損	271	店舗閉鎖損失	200	過年度役員退職 慰労引当金繰入額	513
差入保証金・ 敷金解約損	22 百万円																							
建物除却損	68																							
店舗閉鎖損失	15																							
過年度役員退職 慰労引当金繰入額	256																							
建物除却損	57 百万円																							
店舗閉鎖損失	91																							
過年度ホィト 引当金繰入 額	542																							
差入保証金・ 敷金解約損	45 百万円																							
建物除却損	271																							
店舗閉鎖損失	200																							
過年度役員退職 慰労引当金繰入額	513																							
<p>6 当中間会計期間における税金費用は、簡便法により計算しているため、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は一括して、「法人税、住民税及び事業税」として計上しております。</p>	<p>6 同左</p>	<p>6 ———</p>																						
<p>7 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>(1) 有形固定資産</td> <td>840 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 無形固定資産</td> <td>34</td> </tr> </table>	(1) 有形固定資産	840 百万円	(2) 無形固定資産	34	<p>7 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>(1) 有形固定資産</td> <td>889 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 無形固定資産</td> <td>59</td> </tr> </table>	(1) 有形固定資産	889 百万円	(2) 無形固定資産	59	<p>7 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>(1) 有形固定資産</td> <td>1,871 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 無形固定資産</td> <td>70</td> </tr> </table>	(1) 有形固定資産	1,871 百万円	(2) 無形固定資産	70										
(1) 有形固定資産	840 百万円																							
(2) 無形固定資産	34																							
(1) 有形固定資産	889 百万円																							
(2) 無形固定資産	59																							
(1) 有形固定資産	1,871 百万円																							
(2) 無形固定資産	70																							

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">1,140</td> <td style="text-align: center;">698</td> <td style="text-align: center;">442</td> </tr> <tr> <td>車輜運搬具</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,144</td> <td style="text-align: center;">699</td> <td style="text-align: center;">444</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	器具備品	1,140	698	442	車輜運搬具	4	1	2	合計	1,144	699	444	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">998</td> <td style="text-align: center;">670</td> <td style="text-align: center;">327</td> </tr> <tr> <td>車輜運搬具</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,002</td> <td style="text-align: center;">673</td> <td style="text-align: center;">328</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	器具備品	998	670	327	車輜運搬具	4	2	1	合計	1,002	673	328	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">912</td> <td style="text-align: center;">686</td> <td style="text-align: center;">226</td> </tr> <tr> <td>車輜運搬具</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">917</td> <td style="text-align: center;">688</td> <td style="text-align: center;">228</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具備品	912	686	226	車輜運搬具	4	2	2	合計	917	688	228
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																															
器具備品	1,140	698	442																																															
車輜運搬具	4	1	2																																															
合計	1,144	699	444																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																															
器具備品	998	670	327																																															
車輜運搬具	4	2	1																																															
合計	1,002	673	328																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																															
器具備品	912	686	226																																															
車輜運搬具	4	2	2																																															
合計	917	688	228																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">196 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">453</td> </tr> </table>	1年内	196 百万円	1年超	256	合計	453	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">110 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">333</td> </tr> </table>	1年内	110 百万円	1年超	222	合計	333	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">95 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> </table>	1年内	95 百万円	1年超	137	合計	232																														
1年内	196 百万円																																																	
1年超	256																																																	
合計	453																																																	
1年内	110 百万円																																																	
1年超	222																																																	
合計	333																																																	
1年内	95 百万円																																																	
1年超	137																																																	
合計	232																																																	
3 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">121 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table>	支払リース料	121 百万円	減価償却費相当額	116	支払利息相当額	4	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">94 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table>	支払リース料	94 百万円	減価償却費相当額	90	支払利息相当額	3	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">265 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">254</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table>	支払リース料	265 百万円	減価償却費相当額	254	支払利息相当額	7																														
支払リース料	121 百万円																																																	
減価償却費相当額	116																																																	
支払利息相当額	4																																																	
支払リース料	94 百万円																																																	
減価償却費相当額	90																																																	
支払利息相当額	3																																																	
支払リース料	265 百万円																																																	
減価償却費相当額	254																																																	
支払利息相当額	7																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	4,526	3,333	1,192
計	4,526	3,333	1,192

当中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	200	5,360	5,160
計	200	5,360	5,160

前事業年度(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	200	2,836	2,636
計	200	2,836	2,636

重要な後発事象

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
<p>1 平成15年10月27日開催の取締役会において、平成16年2月1日を期して、当社を完全親会社、(株)トリイが完全子会社となる株式交換を行うことを決議し、株式交換契約書を締結いたしました。</p> <p>なお、商法第358条第1項の規定による簡易株式交換により株式交換を行います。</p> <p>(1) 株式交換の目的 当社と(株)トリイの更なる成長・発展のために、両社のもつノウハウ、人材等の経営資源を最大限に活かすことができる会社組織を確立し、グループの競争力の強化を図ること。</p> <p>(2) 株式交換の条件等 株式交換の日 平成16年2月1日 株式交換比率</p> <table border="1" data-bbox="204 952 604 1081"> <thead> <tr> <th></th> <th>(株)アライインターナショナル (完全親会社)</th> <th>(株)トリイ (完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>1</td> <td>0.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(株)トリイの株式1株に対して当社が所有する自己の普通株式0.5株を割当交付いたします。但し、当社が保有する(株)トリイの株式10,225,000株については割当交付を行いません。</p> <p>(3) 株式交換交付金 株式交換交付金は支払わないものとします。</p> <p>(4) 利益配当金の起算日 株式交換に際して交付する株式に対する利益配当金の計算は、平成15年10月1日を起算日といたします。</p>		(株)アライインターナショナル (完全親会社)	(株)トリイ (完全子会社)	株式交換比率	1	0.5		
	(株)アライインターナショナル (完全親会社)	(株)トリイ (完全子会社)						
株式交換比率	1	0.5						